

事例 14

学校の教育力を高める取組事例

～全国学力・学習状況調査及び青森県学習状況調査の結果等に基づいた指導法改善の取組～

青森市教育委員会



全国学力・学習状況調査及び青森県学習状況調査の結果等に基づいた指導法改善の取組

【実施期間（時期）】 通年

1 実施概要

○目的

教育委員会では、全国学力・学習状況調査及び青森県学習状況調査の結果等に基づいた研修講座の開催、講座の講義・協議内容の周知・伝達・活用に関わる事後アンケート調査、学校訪問を計画的に行っている。

その目的は、各小・中学校が、上記学力テストの結果等を基に、「自校の児童生徒の学習状況の実態把握と分析」「学習指導方法の改善に向けた研修の推進」「日々の授業実践」を通して、学力向上のためのPDCAサイクルを確立し、組織的に教育力を高めていくことである。

○規模

青森市内公立全小・中学校64校（小学校45校・中学校19校）

○内容

月	学校	教育委員会
4	全国学力・学習状況調査 中学校標準学力検査 授業改善の実践及び成果の検証	学校訪問A（全小・中学校）
5		
6		学校訪問B（全小・中学校）
7		授業改善のための各教科研修講座
8	青森県学習状況調査 自校の学力分析	本市の学力の分析
9		
10		
11		
12		
1	小学校標準学力検査	中旬：学力向上推進会議 下旬：「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善対策講座
2・3	講座の内容の周知 次年度の校内研究計画作成 学力向上アクションプランの策定	授業改善対策講座の事後アンケート調査の実施 学校評価実施報告書の集計・分析 次年度の「学校教育指導の方針と重点」の策定

2 取組のポイント

★PDCAサイクル確立に向けた年間計画

①4～5月：学校訪問A実施

- ・ 市教委策定「平成30年度学校教育指導の方針と重点」について説明する。
- ・ 学校と市教委で、学校経営方針を共有する。

②6～10月：学校訪問B実施

- ・ 各教科・領域の授業に対する授業改善の指導・助言をする。
- ・ 学校課題解決のための取組状況の確認と指導・助言をする。

③7～11月：授業改善のための各教科研修講座開催

- ・ 小・中学校ともに、全教科・領域において講座を開催する。
- ・ 授業者と指導主事で協議し、授業改善の観点を取り入れた授業提案とする。
- ・ 受講者が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて十分に意見交換できる研究協議会とする。

※ 講座における全授業実践と指導主事による考察を掲載した「実践指導事例集」を年度末に各校へ配付する。

④1月中旬：学力向上推進会議開催

【参加者】 市内小・中学校のミドルリーダー育成の視点から、市教委が小・中学校の各教科それぞれ2名ずつ人選をする。(小8名、中10名)

【協議内容】

- 全国及び県の学力テストの結果分析に基づいた本市の学力の現状について
- 本市の学力の課題に基づいた指導の方向性について
- ※ 本会議の内容が、⑤の講座に反映される。

⑤1月下旬：「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善対策講座開催

【受講者】 小学校：各校において4教科の講座にそれぞれ1名ずつ受講

(45校×4教科、計180名)

中学校：各校において5教科の教科担当の中からそれぞれ1名ずつ受講

(19校×5教科、計95名)

【研修講座の具体的内容】

<講義>

- 学力検査の分析を踏まえて、各校の「学力向上アクションプラン」を改善する際の観点の解説について

<演習>

- 学力テストの分析結果についての共有と、それらを生かした次年度の取組案について
 - ・ 全国学力・学習状況調査及び県学習状況調査における青森市の学力の実態を知る。
 - ・ 受講者の所属する中学校区ごとに分かれ、中学校区の児童生徒の学力の実態の共有を図る。
 - ・ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりの演習を行う。

⑥2～3月：アンケート調査の実施、学校評価実施報告書の集計・分析

- ・ 上記講座を踏まえ、授業改善の方向性を反映させた校内研究計画の作成及び「学力向上アクションプラン」の策定など、各校における教員への普及、浸透の状況等を把握するためのアンケート調査を実施する。
- ・ 学校評価実施報告書の結果の分析による、各校の校内研修状況を確認する。

3 取組の効果等

○学校評価実施報告書の集計結果より

- ・ 学習指導に関わる評価項目

子どもに学ぶ意欲を体験させ、確かな学力の向上を図るわかる授業づくりに努めている。

	H29
教職員による評価	96.1%
保護者による評価	88.9%
児童生徒による評価	91.1%

- ・ 教職員の研修に関わる評価項目

教員としての資質向上を図るため、校内外の研修に積極的に取り組むなど、常に学び続けようとする姿勢を持っている。

	H29
教職員による評価	96.3%
保護者による評価	90.8%

○学校訪問における授業改善の観点「あおもりメソッド」への取組状況より

	授業改善の観点
あ	「あ、そうなんだ！」と納得、実感できる『視覚化』の工夫
お	「おもしろい！」と短時間で思わせる『導入』の工夫
も	「もっと追究したい！」を促す『アクティブ・ラーニング』の工夫
り	「りゆう(理由)は、〇〇です。」と言える 根拠に基づく『発表』のさせ方等の工夫
し	「じぶん(自分)は、できる！」と『自信』をもたせる活動場面の工夫

- ・ 市教委では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、授業改善の観点である「あ・お・も・り・しメソッド」に基づいて授業実践を積み重ねることを推進している。
- ・ 学校訪問A（4～5月実施）と比較すると、学校訪問B（6～10月実施）において、深い学びに向けた本メソッドの効果的な活用が図られていることが確認されている。

各学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が図られていることがわかる。全国学力・学習状況調査及び県学習状況調査の結果等に基づいた指導法改善のためのPDCAサイクルが確立されていると考えられる。

事例 15

学力実態を的確に把握し、 学力の底上げを図る取り組み ～対象となる児童生徒を明らかにし PDCA サイクルに基づく重点的な指導をとおして～

燕市教育委員会

S-P 表等を活用して学力向上策を練る取組

【実施期間（時期）】平成 30 年度～【予算額】—

1 実施概要

○目的

全国学力・学習状況調査の結果から学力向上策を構築するにあたり、平均正答率や各設問の正答率といった全体的な視点からのみ考えるのではなく、個人や学級の学力実態を的確に把握し、それをもとに具体的な指導内容や指導方法を考えていくことで、特に下位層の児童生徒の底上げを図り、学級全体の学力向上につなげる。

○現状

本市の過去数年間の調査結果の概況を見ると、どの教科も平均正答数よりもやや下位層に全国や県の平均を上回る小さな山が見られた。（図 1 参照）また、市内の全小中学校で共通に実施している学力検査においても、同様の傾向が見られた。さらに同一集団の結果の散らばりについて経年推移を調べてみると、学年が上がるごとに上位層の割合が減少し、下位層の割合が増加する傾向にあることが分かった。（図 2 参照）

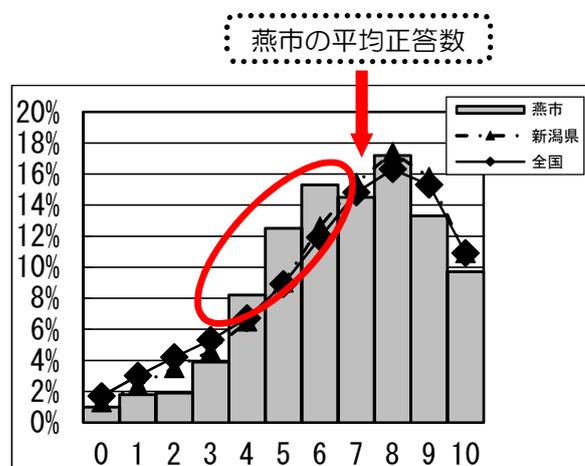


図 1 散らばりの様子【参考】

○取組

- 市内の各小中学校の研究主任を対象とした「研究主任研修会」を実施し、過去数年間の結果から分かる本市の学力の傾向を共有するとともに、S-P 表の見方や分析方法の研修を行う。（図 3 参照）
- 散らばりのグラフや S-P 表等を活用して、下位層で小さな山を形成する児童生徒を「ターゲット児童生徒」として明らかにし、その児童生徒を想定しながら重点的に指

導するための具体的な方策を練る。

- ・ 中学校においては、学力向上プロジェクトの一環として行っている国語・数学担当者会議（月1回程度開催）を活用し、学力検査の分析結果と授業改善について協議するとともに、適宜取組状況についても情報共有を図る。

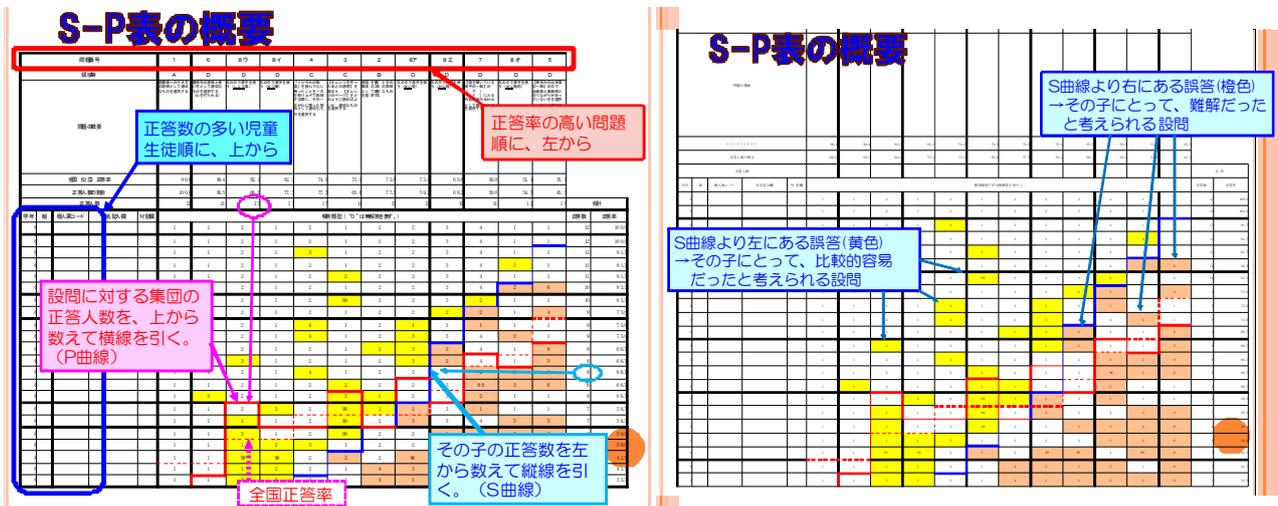


図2 研修会で使用した「S-P表」の見方資料

2 取組のポイント

○「ターゲット児童生徒」を明らかにする

各校では、研究主任を中心に、各学級担任や教科担任らとともに、全国学力・学習状況調査のS-P表や他の学力検査の結果（散らばりのグラフ）を活用して、平均正答数よりやや下位の層に位置する児童生徒を「ターゲット児童生徒」として明らかにする。



S-P表の見方を研修

○ターゲット児童生徒に対する具体的な学力向上策を練る

各校において S-P 表等を活用してターゲット児童生徒の誤答傾向の分析を行いながら、学力向上に向けた具体的な方策を練る。

○PDCA サイクルを徹底し、短いスパンで実践を振り返る

取り組んだ結果については、ターゲット児童生徒の解答状況を中心に、新潟県が毎月実施する Web 配信集計システムをもとに、彼らの変容を検証する。その検証をもとに、さらに必要な実践の改善すべき内容について協議する。このサイクルを繰り返しながら、取組の充実を図る。

○大学や県立教育センター担当者の指導を受ける

毎月1回程度行う国語・数学担当者会議では、指導者として新潟大学教授や県立教育センター指導主事を招聘し、授業改善の在り方について継続的に指導を受ける。

3 取り組みの効果等

研修会を終えた研究主任から、次のようなコメントを得た。

- 調査結果の分析方法が参考になった。個に焦点を当てた授業改善が求められていることが分かった。
- 正答率からの分析は実施しているが、「S-P表」を使った新しい分析方法を知ることができ参考になった。ターゲット生徒を確定するまでには少し時間はかかるが、ターゲット生徒がどこでつまづいているのかが分かると、より具体的な手立てが考えられるようになると思う。
- 学力調査を客観的に分析できる「S-P表」は、ぜひ使ってみてみたいと思った。ターゲットを決めて底上げを図っていききたいと思う。
- 全国学力調査の結果分析だけでなく、日常的なテストでも「S-P表」を使っていければより効果が上がるのではないかと考えた。「S-P表」の簡単入力表があれば、全職員で普段から使えると思う。



S-P表から「ターゲット児童生徒」の誤答傾向を探る

本市では、現在各校で「ターゲット児童生徒」を明らかにし、「S-P表」を活用しながら彼らの実態を考慮して具体的な手立てを検討しているところである。そして、短いスパンで彼らの変容を見ながら検証し、必要に応じて実践に改善を加える。そうすることで、指導の効果は全体に波及し、より着実に学級全体の学力向上につながると考えている。

調査結果の「何を」活用していくのかを明らかにし、具体的に実践に取り組むことが、学力の定着や向上には不可欠である。その点において、「S-P表」は的確に児童生徒の学力実態をとらえることができ、具体的な方策を協議するツールとして有効な資料である。

今後も、学校と教育委員会とが連携しながら、個人や学級の学力実態を的確に把握することで、児童生徒の学力の底上げを図っていききたいと考えている。

事例 16

無解答率の結果分析をもとにした学力向上

～市教育委員会の施策を融合した取組～

鶴ヶ島市教育委員会



中・低位層の児童・生徒の無解答率の継続検証と指導の工夫

【実施時期】平成27年度～ 【予算額】—

1 実施概要

○目的

本市の全国学力・学習状況調査結果の傾向として、無解答率が高止まり、もしくは増加傾向にあった。そこで無解答率の高い問題に着目し、その要因を分析し無解答率の減少を図るため、市独自の復習シートを活用するなどの取組を行うことで、学力向上、特に無解答率の高い中・低位層の学力向上を図りたいと考えた。

併せて、学力低位層を対象とした県教育委員会の委嘱事業の展開、更に本市では「授業に参加する全ての児童生徒の学びを保障」し「自分が学ぶために仲間の力を借りる」授業展開を目指した「学び合い学習」の取組の推奨等を行っている。低位層の学力向上及び「学び合い学習」における主体的で対話的な学びの中で、学習意欲や粘り強く取り組む態度を身に付けること等を融合し、無解答率の減少につなげ、その結果、学力向上を図ることを目的とする。

○無解答率の状況

平成24年度～27年度調査の無解答率（％）

	小学校国語A 鶴ヶ島市(全国)	小学校国語B 鶴ヶ島市(全国)	小学校算数A 鶴ヶ島市(全国)	小学校算数B 鶴ヶ島市(全国)	中学校国語A 鶴ヶ島市(全国)	中学校国語B 鶴ヶ島市(全国)	中学校数学A 鶴ヶ島市(全国)	中学校数学B 鶴ヶ島市(全国)
H24	4.7(3.0)	7.1(6.6)	2.0(2.3)	4.9(4.6)	4.7(3.5)	5.8(4.8)	3.5(2.7)	17.0(13.1)
H25	13.2(10.7)	15.4(13.6)	1.5(1.7)	6.4(6.3)	2.8(2.4)	2.8(2.8)	5.7(5.3)	18.3(16.7)
H26	2.9(2.3)	10.7(9.2)	0.9(0.9)	5.3(4.3)	3.6(3.1)	3.7(3.5)	4.8(4.3)	11.9(10.9)
H27	5.4(3.6)	7.6(6.1)	2.8(1.8)	11.5(9.1)	2.4(2.6)	1.9(2.2)	3.7(3.7)	16.0(15.3)

表は、平成24年度から27年度の全国学力・学習状況調査における無解答率を示している。全国平均と比較すると鶴ヶ島市の無解答率が高い。

○取組

1 無解答率に着目した取組

(1) 無解答率の高い問題の洗い出し

- ① 過去の問題のうち、「無解答率10%以上」及び「全国と比較して無解答率が5ポイント以上高い」問題を抽出する。
- ② 抽出問題を市独自に5段階の難易度別に分類する。
- ③ 上記の内容を一覧にまとめたものを各学校へ示し、学校独自に課題がある問題を抽出し加筆する。

(2) 各学校における課題の分析及び取り組むべき課題の抽出

- ① 市全体の結果と学校の実態から注力すべき問題を挙げる。
- ② 取り上げた問題への対応策を練る。

(3) 授業における対応策の実施と効果の検証

- ① 対象を、当該学力調査を実施した学年とその一つ下の学年（小学校5年、中学校2年）とする。
- ② 取り上げた問題に該当する単元・題材等の指導時を中心に各学校で設定した取組を実施する。
- ③ その単元・題材の演習問題として、取り上げた問題または類似問題を適宜行う。
- ④ 年度末に当該問題を実施し効果を検証する。

2 「一人一人に目を向けたアドバンスド事業（県教育委員会委嘱）」における取組

平成27年度から3年間、同事業のうち学力低位層の児童生徒を対象とした委嘱を受け、以下の取組を行った。

- (1) 全国学力・学習状況調査及び埼玉県学力・学習状況調査における、正答率、無解答率に課題がある問題を抽出する。
- (2) 抽出した問題に係る基礎的・基本的な内容に関する復習ドリル（つるごん定着ドリル）を作成する。
- (3) つるごん定着ドリルを朝学習、授業、補充学習等の場面で適宜活用する。
- (4) つるごん定着ドリルを市事業「放課後のびのび算数教室（学力に課題がある児童を取り出し、市費の算数学力支援員による放課後の補充学習）」で活用する。

3 市教育委員会の施策の関連づけ等

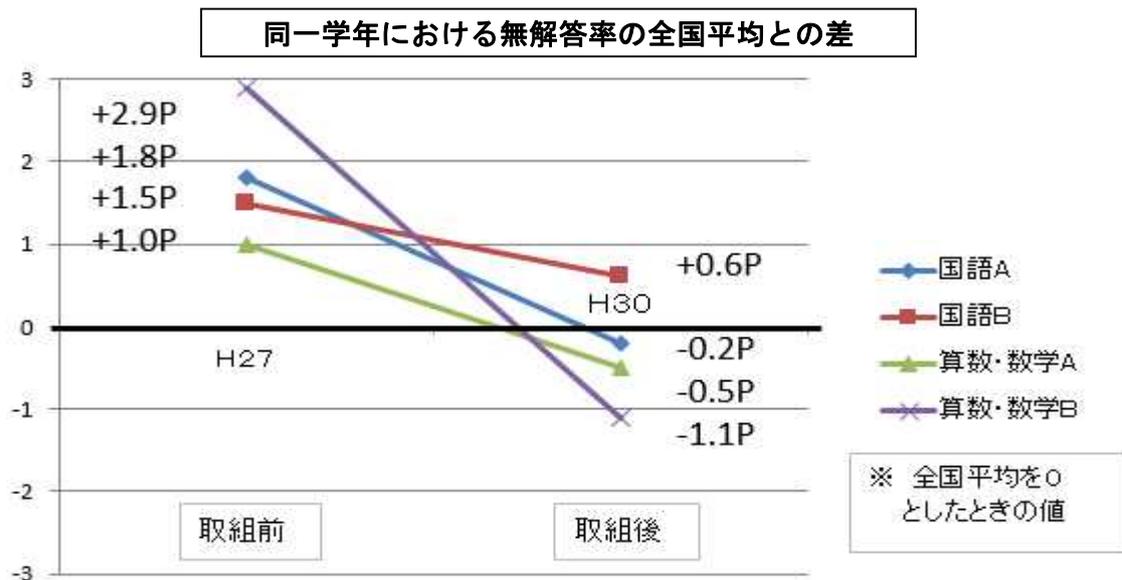
- (1) 市の教育重点施策における基本目標にかかる指標の一つに「全国学力・学習状況調査の無解答率」を掲げ、各学校での取組を促す。
- (2) 全小中学校で「学力向上プラン」作成に当たり「学び合い学習」の推進を盛り込み、柔らかな人間関係の醸成と課題解決に向けて粘り強く取り組む態度の育成を促す。
- (3) 教育委員会及び学力向上推進委員会（各学校の代表者による委員会）の取組を校長会議で説明し、校長のリーダーシップのもと取組の着実な推進を依頼する。

3 取組の効果等

1 同一学年での比較

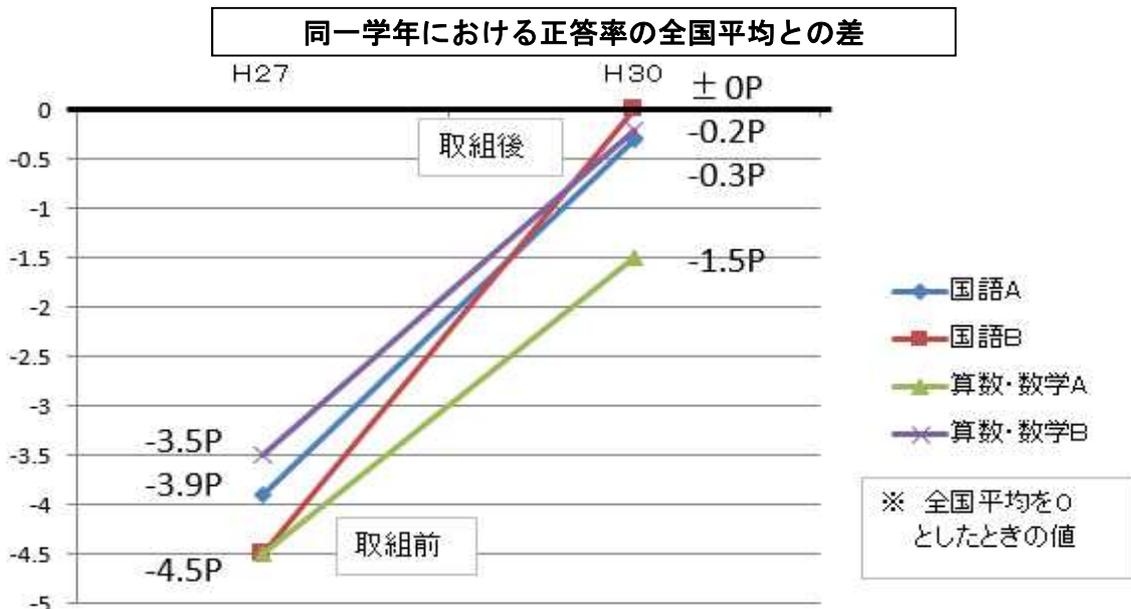
- 平成27年度、平成30年度の結果を比較することにより、同一学年の無解答率がどのように変化したのか検証した。平成30年度中学校3年生（平成27年度小学校6年生）においては、全てにおいて全国の無解答率の割合を下回り、効果が認められた。

平成27年度小学校調査と平成30年度中学校調査における無解答率の変容



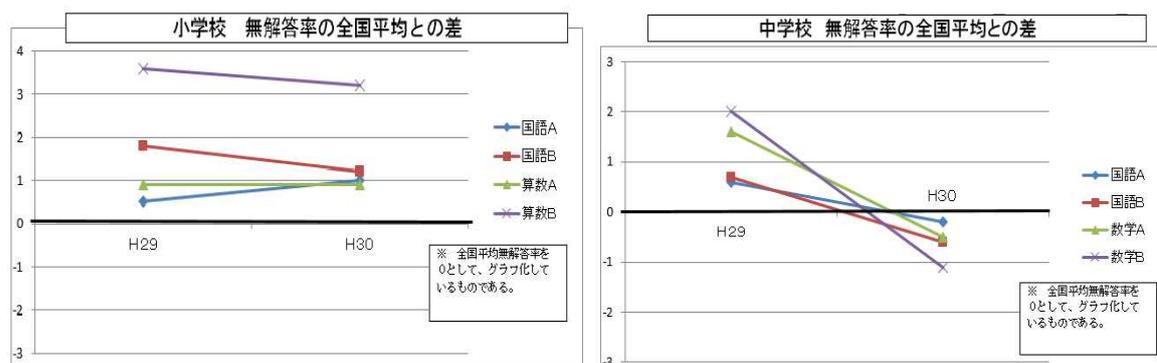
- 平成27年度、平成30年度調査の正答率の全国の割合と比較すると、差が顕著に縮まった。特に国語科における活用問題において、最大4.5ポイントあった差が解消された。

平成27年度小学校調査と平成30年度中学校調査における正答率の変容



2 昨年度との比較

- 無解答率の全国平均との差について、平成29年度調査と平成30年度調査を比較したところ、小学校においては依然として課題が見られたが、中学校については、全国との無解答率の差が顕著に縮まった。
- 中学校においては、全国（公立）の無解答率と比較して国語、数学ともに全体で75%程度改善した。また、数学Aでは、無解答率が0.0%であった問題が36問中9問あった。



3 質問紙調査の結果

- 児童生徒質問紙における、「課題解決学習」や、「考えを話す・聞く」等の項目について、肯定的な意見が見られた割合が、全国と比較すると高い結果になり、学び合い学習を推進してきた成果が表れたと考えられる。

平成30年度 児童質問紙の結果より

質問番号	質問事項	選択肢	鶴ヶ島市	全国	差
55	5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか	当てはまる・どちらかといえば当てはまる	82.1	76.7	5.4
56	5年生までに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか	当てはまる・どちらかといえば当てはまる	68.6	61.0	7.6

平成30年度 生徒質問紙の結果より

質問番号	質問事項	選択肢	鶴ヶ島市	全国	差
52	1, 2年生のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか	当てはまる・どちらかといえば当てはまる	82.4	73.8	8.6
53	1, 2年生のときに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか	当てはまる・どちらかといえば当てはまる	61.2	53.8	7.4

事例 17

全国学力・学習状況調査の効果的な活用による 授業改善と全員参加・参画のロードマップで学力向上 ～つながる、参加・参画、共創～

川北町教育委員会



(県) 学びの組織的実践推進事業・(町) K+事業 (K plus)

※K+ 「キラリと輝く川北の教育」の頭文字からの総称

(県)【実施期間(時期)】平成27年4月～平成29年3月【予算額】20万円/年

(町)【実施期間(時期)】平成27年5月～

【予算額】—

1 実施概要



○目的

全教員の参加・参画で、全国学力・学習状況調査の効果的な活用による授業改善・指導力向上を目指した取組を実行する。目指す姿と課題を明確にし、いつ・だれが・何をするのかを可視化した「学力向上ロードマップ」を作成し、加除修正しながら検証改善マネジメントサイクルを迅速に回すことで、学級・学校・町全体の学力向上を図る。「算数・数学」において、町内全教員による小中合同研修会・模擬授業を行い、校内及び町内での「参加・参画」を高め、つながり合うことで組織への貢献・やりがい・働きがいを豊かにし、ひいては児童生徒の「学力向上」「自己肯定感の高まり」「学びに向かう力・人間性等の涵養」へとつなげることを目的とする。

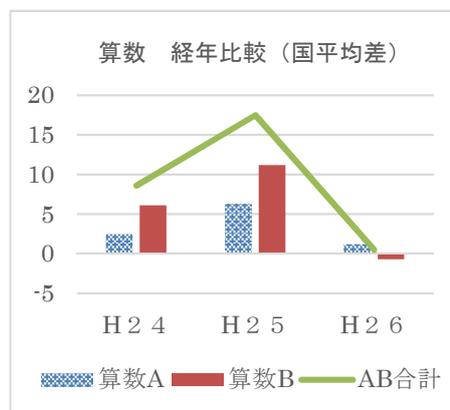
○これまでの課題と現状から

平成26年度までは、学力調査結果がその年々で変化しており、安定していなかった。

例：右グラフ拠点校(国平均との比較)

学力調査結果の活用について、学校質問紙調査では、肯定的回答が得られているが、実態は一部の担当者が分析考察し、校内での報告をもって共有となすことが多かったため、全教員が自分事として捉えるには弱さがあった。そのため、授業改善が学校全体として実働しているかの組織体制や

取組内容の「質」が課題として浮かび上がった。若手教員の増加、教職員の退職・異動で学校組織体制が変わっても、組織的・継続的に、質の高い取組と検証改善サイクルのシステム構築、その実効性を高めることが必要であることに着目し、町全体で教職員のつながりをデザインし進めていくこととした。



○取組

【全員参加の学力向上ロードマップでマネジメントサイクル確立】

- ・ 各学校の管理職・教務主任・研究主任を対象とした学校組織体制の工夫とロードマップ作成、学力調査分析方法について小中合同研修会と連絡協議会を行う。(町教委)
- ・ 各教務主任と研究主任は校内研修において、学力調査活用と学力向上ロードマップを全教員で作ること、トライ&エラーで常に取組の見直しをかけ、アップデートさせながら教育活動を行うことを提案し実践を行う。(全小中学校)

【全国学力・学習状況調査「算数・数学」B問題を活用した授業改善】

- ・ 全教員で学力調査の児童の答案を分析考察した上で、学力調査B問題を参考にした算数授業における「評価問題」を、全学年・全学級で作成し授業で活用する。(拠点校)
- ・ 児童の「評価問題」解答状況を解答類型で分類し、誤答についてどこでつまづいているか、その対応や手立てを全教員で考える。(拠点校)
- ・ 数学担当者全員で学力調査の生徒の答案を分析考察した上で、授業や定期テストにおける評価問題作成と指導のポイントに学力調査B問題を活用する。(連携校)

【コミュニティデザインの考え方を取り入れた「つながり」のデザイン】

- ・ オープンスクールを設定し、各学校の計画訪問・要請訪問での授業と、校内研修やOJTを内容に応じて、他校教員が参加できるようオープン化する。(全小中学校)
- ・ 小中合同研修会・「算数・数学」B問題を活用した模擬授業を、町全教員の協働で行う。(町全体)
- ・ 町の全ての教職員が自由に参加できる「主体的な学びの場K+」を開催する。(町教委)

○期待する効果

平成28・29・30年度全国学力・学習状況調査において、良好な学力を継続させ、特に「算数・数学」の小中接続した学力をさらに高める。町の教職員のつながりを豊かにし、働く喜び、働きがいを創造する。児童生徒質問紙の「自己肯定感」「学びに向かう力・人間性等」に関する肯定的な回答の増加につなげる。

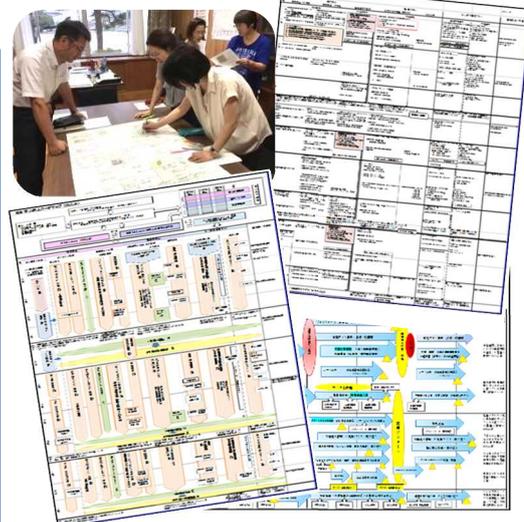
2 取組のポイント

○全員参加の学力向上ロードマップでマネジメントサイクル確立

トライ&エラーの価値を共有して実践

【ロードマップ作成と活用ポイント】

- ①各学校の独自性を生かす ※共通事項は町提示
- ②校長ビジョン、学校評価と連動(実効性)
- ③詳細マトリクス版(実働)とビジュアル版(流れ)
- ④目指す子どもの姿を具体的に明記
- ⑤ボトムアップ、ミドルアップダウン、トップダウンを時期・場面に応じて入れ参加参画を促進
- ⑥マーカーやペンで進捗と加除修正を随時可視化
- ⑦職員室に拡大掲示 or 指導日誌に綴じて可視化
- ⑧月・学期・年(短・中・長)でPDCAサイクル



○全国学力・学習状況調査「算数・数学」B問題を活用した授業改善

【全員参加による答案採点分析】

校内で統一して時間を確保し、全員で採点・分析をする。
子ども達の解答状況やつまづきなどを全員が把握するので、協議が深まり、育てたい力の共有がとてもスムーズになる。

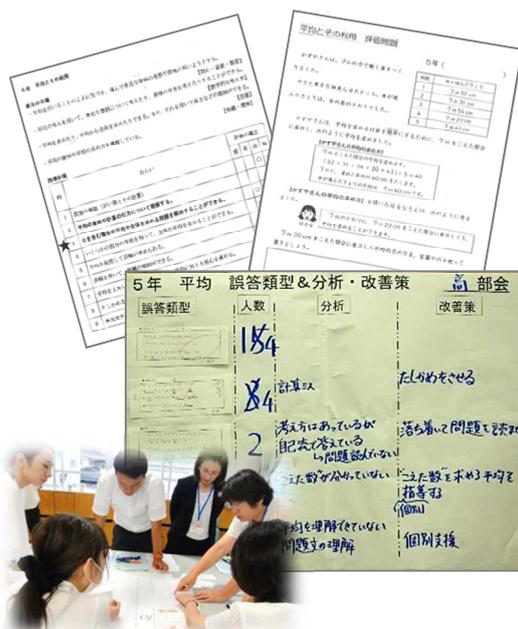


【評価問題作成】

育成したい力の明確化とカリキュラム・マネジメントの力量UPを図る。

【評価問題作成のポイントと流れ】

- ① 1～6年・特別支援学級の全教員
- ② 学力調査問題から求められている力を把握
- ③ 単元を通してねらいを達成する授業構想と単元計画を1人1単元分作成
☆指導主事要請訪問全体研修会で交流協議
※指導主事より指導・助言
- ④ 改善して授業実践！
- ⑤ 成果の検証と誤答分析と手立ての検討
☆指導主事要請訪問全体研修会で
誤答分析ワークショップ
※指導主事より指導・助言
- ⑥ 次の授業の手立てに生かす
さらなる改善で授業実践！



○コミュニティデザインの考え方を取り入れた「つながり」のデザイン

【オープンスクール・合同模擬授業】

指導主事学校訪問における全ての授業を、各学校内で閉じずに町内でオープン化し、町内4校が共に学び合う場を提供し合う。校長の了承のもと、参観は自由とし、教員の学びたいという主体性や、管理職の人材育成の視点が尊重され、短時間の部分的な参観も可能としたことで、交流が増えている。



日常の校内研修やOJTについても、他校に開くことが可能なものはオープン化し、町内に多様な学びの機会を担保している。

夏に町全教員で算数・数学の合同模擬授業を行った。

【『K+』教師の主体的な学びの場】

年に2回程度、勤務時間終了後に参加・途中入退室も自由な「学びの場」を担保し、テーマを設け、地域の方や民間企業の協力を得て、教師の主体的な学びを共に創っている。町全教職員の誰でも参加が可能で、テーマによっては、町役場職員や地域の方も参加している。



コミュニティデザインの考え方をベースに、自ら学びを楽しみ、人と人とのつながりの中で学ぶことの喜びを大切にしている。

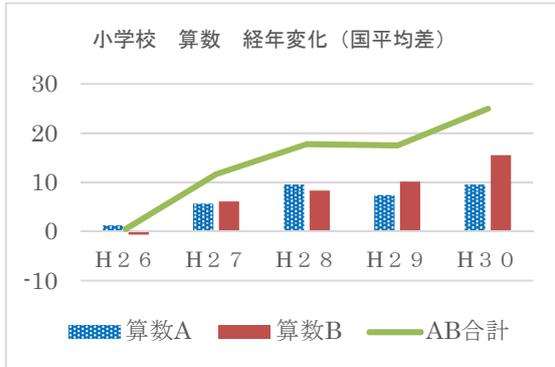


3 取組の効果等

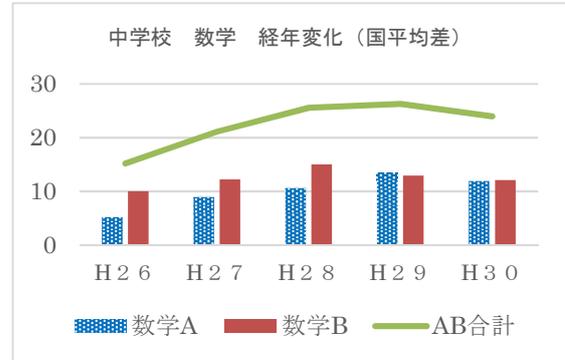
○平成26年度～30年度全国学力・学習状況調査の結果より

【学力】国の平均比較（A・B・合計）

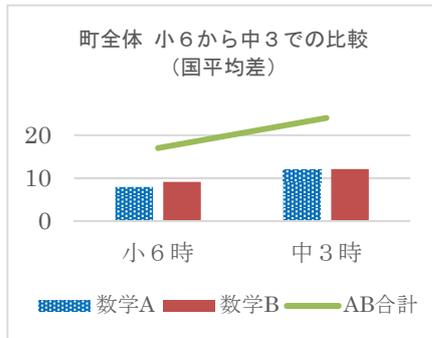
小学校（拠点校）「算数」著しい向上



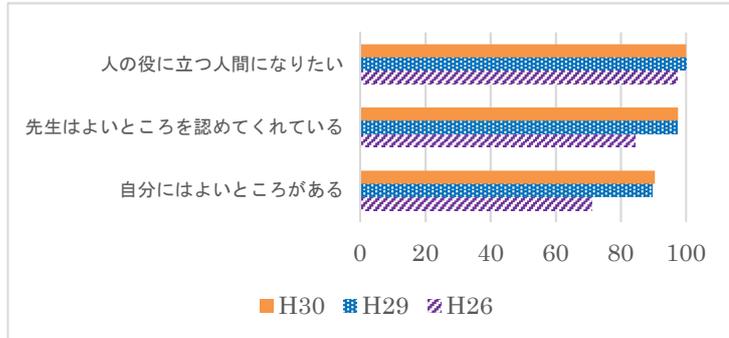
中学校「数学」さらなる向上と高い安定



小6から中3でさらなる向上



【質問紙】（拠点校）



学力が小中ともに上昇傾向にある。中学校においても小学校時からさらに学力を伸ばしている。また、子どもの「自己肯定感」,「学びに向かう力・人間性等」に関する項目の肯定的回答が以前の子供達と比較して高く、良好である。特に、拠点校においてH29年度「人の役に立ちたい」で、「当てはまる」と回答した児童の割合は100%であった。

また、この他「新しい問題に出合ったとき、それを解いてみたいと思いますか」「学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか」など主体性や学びに向かう力に関する多くの項目で肯定的な回答の割合が増加している。

○本事業に関する教員アンケート（H28・29実施）より

グラフは町内4校の組織的実践に関するアンケート結果。

H28とH29の比較からロードマップの実効性が高まっていると考えられる。拠点校では、参加・参画が100%となった。

記述欄において、やりがいを感じるのは「学校全体で見通しを持って実践」「組織の一員として微力ながらも貢献している時」「取組が子ども達の、わかった・できたの笑顔につながった時」などがあがった。

学力調査を活用した授業改善を、ロードマップで見通しを持って、全員で活用することで、子ども達の学力を伸ばし、教師のやりがいや働く喜びを生み、それがまた子ども達の自己肯定感や社会貢献意欲、学びに向かう力を高めることにつながると考えられる。



事例 18

学力育成に係る協議会

～学校現場目線での演習型協議会をめざして～

松江市教育委員会



学力育成に係る協議会

【実施期間（時期）】平成 30 年 8 月【予算額】—

1 実施概要

○目的

国が示している全国学力・学習状況調査（以下、「学力調査」という）における解答類型の大切さをできるだけ多くの松江市の先生方に周知し、各学校の分析に活かしてもらう。

○現状

平成 27 年度より、松江市教育委員会では学力育成に係る協議会を実施しているが、解答類型を活用して授業分析している学校は少なく、平成 29 年度からは解答類型を中心に取り上げて分析方法の演習を行ってきた。今年度も平成 30 年度の調査問題での解答類型を取り上げて、昨年受講していない学力育成担当者を対象に協議会を実施したのち各学校での学力調査分析を行うように依頼した。実施時期も 8 月上旬に設定し、夏季休業中に各学校で問題分析できるようにした。

○取組

- ・ 各学校の学力育成担当者を集め、解答類型を用いた分析方法の演習を行う。その際、できるだけ解答類型の大切さを広めてもらうために昨年参加していない担当者を集めて行った。
- ・ 「学力調査の分析・対策を校内で広めていくには？」について、規模が同じ学校同士でグループ協議を行った。
- ・ 協議会で使用した教育委員会作成のプレゼンテーションデータは、各校で使えるように共有サーバーの中に入れた。
- ・ 学力育成担当者は、校内研修において解答類型を用いた分析を行うこととした。
- ・ 各学校での校内研修において、正答率が低かった設問を出し合い、誤答や課題に基づいて授業改善できることがないか教職員で話し合ってもらったようにした。

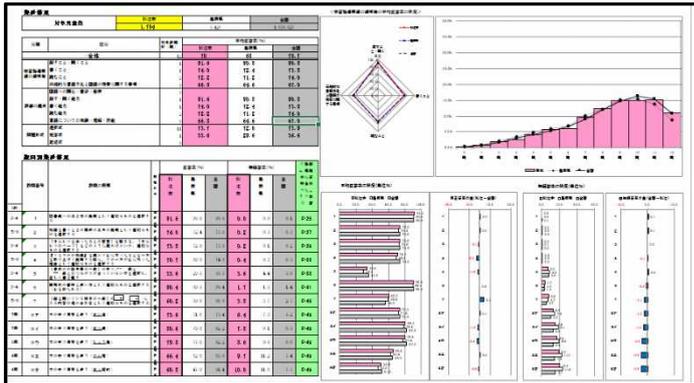
○期待する効果

学力調査の結果を活用し、解答類型を活用して分析を行うことの有効性を再認識し、教師自身の授業改善につなげる。

2 取組のポイント

- ① (説明1) 松江市における学力調査の課題について
- ② (演習) 自校の全国学力・学習状況調査の分析と対策
- ③ (説明2) 各校の公表シート作成について
- ④ (協議) 各校における学力育成対策について

① (説明1) 松江市における学力調査の課題について



(図1) 分析補助シート

分析補助シートには「児童生徒質問紙用」もあり教科と同じように作成を求めている。この協議会では松江市全体の分析補助シートを教育委員会が作成し、市全体の傾向や無解答率などの情報提供を行うと同時に、各校の担当者は自校の結果と全国・県の平均正答率とを比較して課題の確認を行った。また、松江市教育委員会が「どの学年で学習するのか(GR)」を設問ごとに分析補助シートに追記をして配布した。そうすることで該当学年だけの学力調査ではなく学校全体で取り組む必要性があることを示すことができた。

② (演習) 自校の全国学力・学習状況調査の分析と対策



(図2) H30 学力・学習状況調査より

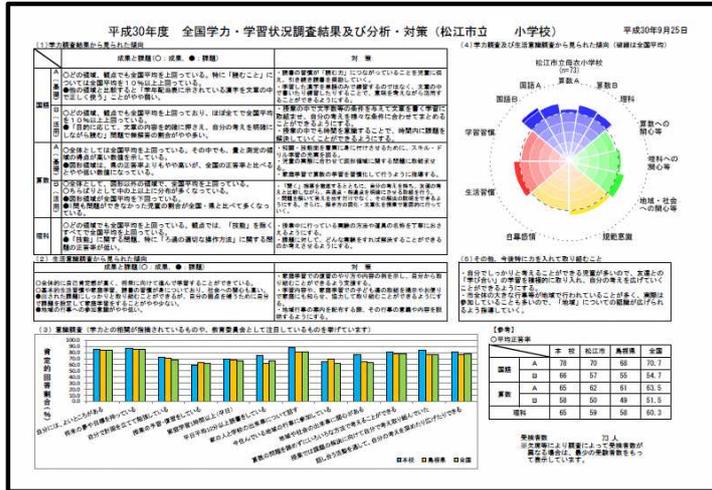
を設けた。演習形式にしたのは、一方的に教育委員会が解説するのではなく、この問題を子どもたちがどうして間違えたのか話し合うことが学校現場目線で意義のあることだと考

毎年、島根県教育センターが学力調査を分析しやすくするために学校向けに分析補助シートを作成し配布している(図1)。教科ごとに簡単に作成できて便利だが、なかなか活用が広まらないのでこの協議会では事前に各校で作成して参加してもらうことにしている。そうすることで、分析補助シートの有効性を理解し、校内での活用につなげることができる。

文部科学省が行う学力調査説明会では、解答類型の大切さや反応率をみることで分析、授業改善できることの有効性について説明があった。その視点で域内の学校へ伝えるために協議会では演習形式の分析と対策を行った。実際に問題(図2)を参加者に解いてもらい、「子どもたちは、どんな誤答が多いと思うのか?」「どうしてそう思うのか?」「この誤答をしないためにどう指導していけばいいのか?」を参加者で話し合う時間

えたからである。実際に、そうして話し合った問題に対して「では、皆さんの学校の反応率を見て他校の先生と話し合いませんか」とすると参加者が明らかに自分の学校のこととして受け止め、興味を持ち演習に取り組んだ。こうした「仕掛け」を作ることによって解答類型・反応率の分析が学校現場で有益であると実感させることができた。

③ (説明2) 各校の公表シート作成について



(図3) 小学校の公表シート例

シート作成をするように依頼した。また、学力担当者だけで公表シートを作成するのではなく、②の演習の意義もふまえて全教員で作成するようお願いした。学校体制で取り組むことが全教員の意識改革につなげるためにいかに大切であるかを教育委員会担当者が話をした。その際に、②で使用した教育委員会作成のプレゼンテーションデータを域内のネットワークの共有サーバーに置き自由に校内研修等で使用できるようにした。

④ (協議) 各校における学力育成対策について

調査結果を6校だけでなく、各校全教員で受けとめる。(矢野)	分析を9校分で行う 全量	調査の結果を(各自が)に 各校のレベルに合わせて 分析する。
6校所の負担に合わせた 分担する。	学年部に分かれて、検討する 時間とする(グループで)	検討する 視点を明確にし、 検討結果を共有する(解答類型)
分析結果を全量で共有する	学力調査の分析・対策 を校内で広めていくに は?	学力調査の問題のような 問題の共有、全職員への共有。 (解決策) できる限り、問題の解決について 共有する。
各学年のできることを考える 学習と習いごとを6年間で GKを活用 生徒の個性を伸ばす。 (矢野)	児童の実態に合わせた 対応を可能にする。 (矢野)	校内授業研究を通して、 授業改善を図っていく。
	各学年で実施しているか どうかチェックする。 (矢野)	赤松(同僚)と話し、 日頃の教養、学び合い。

(図4-①) 8マス発想式マンダラ

グループで話し合った結果を発表してもらった。全グループの思考ツールはその場でコピーをし

松江市では、市のホームページにて学力調査の学校別公表を行っており(図3)、今年度で5年目になる。公表シートは松江市で統一の様式としており、今までは「成果と課題」「対策」「今後の取組」以外は現場の負担軽減のため教育委員会担当者が入力を行ってきた。今回、国の公表が早まり夏休みに分析できるようになったので自校で数値の入力も含め校内で検討し、公表シ

今年度は学校規模が同じグループ3人~4人で「学力調査の分析・対策を校内で広めていくには？」をテーマに話し合うことにした。「8マス発想式マンダラ」という思考ツールを用いて、個人思考からグループ思考を行い、その後発表という形式で協議を行った。

まとめとして、思考ツールを用いてグルー

て持ち帰ってもらった(図4-①、②)。今後の校内での取組に向けて有意義な話し合いとなった。

<p>問題を解く。 問題を教師会議で作成 既習の宿題を分析・課題</p>	<p>問題の分析→学年 (GR)から問題と学年の 各問題と学年の関わり (について 共有)</p>	<p>本校の状況も、全校研究 共有で 課題を全体で共有す こと(6年担任中心) 正答率の低い問題 をピックアップ 結果の傾向について (共有) いること把握 課題の共有 結果の共有 職員会議で</p>	<p>教職員 全員で 分析の 位置(ポイント、解答型)を 学習した上で、分析を共有。</p>	<p>課題を整理し、分析内容を 共有する。 対応策を具体化する。</p>	<p>全校で 取組めばよい。 各学年の系統性を考えて 計画的に実施していく。 例) 授業や 家庭学習、宿題 QORCA 等</p>
<p>課題は、思うように いって、学年で取り組む 各教科ごとにチーム作り 親子の課題を共有。 課題に対して具体的な 取組の場を設定 グループに分かれて分析 → 共有する</p>	<p>学力調査の分析・対策 を校内で広めていくに は？</p>	<p>学習状況調査の設問に ついて、現場の様子を 共有</p>	<p>家庭学習、宿題等の工夫 について、情報交換をして いく。</p>	<p>学力調査の分析・対策 を校内で広めていくに は？</p>	<p>定期的に 各校での取組 を共有し、PDCA</p>
<p>具体的な取組を具現化 のため、全校体制で取組 を推進していき、推進 に取組む</p>	<p>授業を見合う</p>	<p>全教職員で学習会 (補習) 併せて学習していること 途中での見直しの機会を 持つ(取組)</p>	<p>前年度の分析結果を 新年度に共有し、実施を 見直す。</p>		

(図4-②) 別のグループの8マス発想式マンダラ

3 取組の効果等(協議会後の参加者アンケートより)

- ・ 学力育成の研修会を行う予定なので今の時期でとてもよかった。
- ・ 問題に「GR(学習する学年)」を入れてもらって今後分析していくうえで参考になり、かつわかりやすく説明してもらった。
- ・ 毎年、違う人が参加するというのも学力調査を知る上では大切なと思った。
- ・ 分析を全員で行い、弱い所を全校で取り組んでいくことが大切だとわかった。
- ・ 誤答の分析から子どもをつまずきを考えるのは大切だと思った。
- ・ 各校の様子を協議の際に情報交換ができたのも大変良かった。
- ・ 結果の見方や分析の仕方などもっとたくさんの教員が研修を受ける機会があるといいと思う。
- ・ 各校の学力育成の取組が聞けるともっとよかった。
- ・ 分析のしかたについて学ぶことができ校内でも広げていきたいと思う(特に反応率)。
- ・ 「なぜこの間違いが多かったのか?」ということを分担してでも全教職員で考える必要があることがわかった。公表シートは分担して全教員でやるべきだとわかった。
- ・ 夏休みなので2時間ではなく、もう少し長い時間で研修するとよいと思う。